

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760035 _ 001

【1.基本情報】

事業名	サンライフ岐阜運営管理					
担当部名	経済部			担当課名	労働雇用課	
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	株式会社技研サービス	
開始・終了年度	昭和	59	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市勤労者ふれあいセンター条例、岐阜市産業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	勤労者の福祉向上、心身の健康保持および体力向上並びに市民の文化および教養の向上を図るため、施設を供与する。					
内容 (手段・手法など)	サンライフ岐阜の運営(利用受付、貸室等の貸出し、利用料金の徴収など)、施設内外の保全、施設および設備等の保守管理、自主事業の実施					
事業の 対象	何を	サンライフ岐阜の施設等				
	誰に	施設利用者15,423人				
	どのくらい	月曜日・年末年始を除く毎日(年308日)開館				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,560	48	1,550	48	1,526	48
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,560	48	1,550	48	1,526	48

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		17,624	17,875	12,223
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料・役務費	9,717	9,405	11,005
	備品購入費	759	0	1,218
	工事請負費	6,727	8,470	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		4,445	4,445	4,445
計(D)=B+C		22,069	22,320	16,668

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	23,629	23,870	18,194

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	9	9	9
その他	49	43	40
計(F)	58	52	49

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	23,571	23,818	18,145

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	利用者数	利用者数	利用者数
受益者数	10,848	10,761	15,423
受益者負担額(千円)	3,204	2,959	4,320
受益者負担率(%)	13.6%	12.4%	23.7%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,173	2,213	1,177

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	開設日数		単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	308	308	308	
実績値	260	248	308	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	利用者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	36,000	18,000	10,848	
実績値	10,848	10,761	15,423	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	人生100年時代に入り、生涯学習、健康保持の意識が高まる中で、勤労者のための福利厚生施設として必要である。 利用料金制の指定管理者制度のもと、民間による運営管理を実施済みである。 類似事業があるが、施設の性質及び設置目的が異なるため統廃合はできない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が残り、利用者数がコロナ前と比較して減っているが、経費の削減に努め、一般財源の支出は最低限に抑えられている。 利用料金制の指定管理者制度の導入により、民間ノウハウの活用を実施済みであり、経費を削減している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響が残ったが、指定管理者が積極的に利用者の増加、稼働率の向上に向けた自主事業に取り組んでおり、施設利用者からの満足度は高い。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	施設利用に係る制限はなく、平等に利用できる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	利用料金制の指定管理者制度を導入しており、適切な管理運営がされている。60歳以上の利用者が多いことから、幅広い年齢層に利用していただけるよう自主事業の企画や広報に取り組む必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760035 _ 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜市勤労会館運営管理					
担当部名	経済部		担当課名	労働雇用課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜地区労働組合協議会	
開始・終了年度	昭和	58	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市勤労会館条例、岐阜市産業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	勤労者の福祉を増進し、文化、教養の向上を図るため、施設を供与する。					
内容 (手段・手法など)	岐阜市勤労会館の運営(利用受付、貸室等の貸出し、使用料の徴収など)、施設内外の保全、施設および設備等の保守管理					
事業の 対象	何を	岐阜市勤労会館の施設等				
	誰に	施設利用者6,230人				
	どのくらい	月曜日・年末年始を除く毎日(年308日)開館				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,560	48	1,550	48	1,526	48
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,560	48	1,550	48	1,526	48

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		5,639	4,371	6,245
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料・役務費	4,371	4,371	4,693
	工事請負費	297	0	0
	備品購入費	69	0	1,112
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		1,306	1,306	1,306
計(D)=B+C		6,945	5,677	7,551

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	8,505	7,227	9,077

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	1,069	1,093	1,251
その他	807	806	809
計(F)	1,876	1,899	2,060

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	6,629	5,328	7,017

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	施設利用者	施設利用者	施設利用者
受益者数	4,288	4,683	6,230
受益者負担額(千円)	1,069	1,093	1,252
受益者負担率(%)	12.6%	15.1%	13.8%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,546	1,138	1,126

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	開設日数		単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	308	308	308	
実績値	260	248	308	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	利用者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	7,000	7,000	7,000	
実績値	4,288	4,683	6,230	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	勤労者団体の会議や研修会場のほか、文化教室等として利用されており、勤労者のための施設として必要である。 市内勤労者の福祉の増進、文化、教養の向上を図る施設であるため市所管が望ましく、管理運営については、指定管理者制度を導入済みである。 類似事業はあるが、施設の性質及び設置目的が異なるため統廃合はできない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	指定管理者が経費節減に積極的に取り組んでおり、委託料の支出が、最低限に抑えられている。 指定管理者制度の導入により、民間ノウハウを活用することで施設管理費を抑制出来ている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	予算の範囲内で、効率的に管理運営がされており、会議や研修会場など多様に使用され、利用者からの評価も良好である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	施設利用に係る制限はなく、平等に利用できる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	貸室が手頃な広さであり、また、用途に応じて分割使用可能で、経費を抑えることができるため、多くの利用者に使用されている。勤労者の福利厚生のため、事業を継続する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760035 _ 003

【1.基本情報】

事業名	職業相談事業					
担当部名	経済部		担当課名	労働雇用課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	15	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市障害者計画、岐阜市産業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	高齢者や障がい者など就職が困難な求職者の就職機会の増大を図る。					
内容 (手段・手法など)	就職が困難な求職者を対象に市民相談室で職業相談を実施する。					
事業の 対象	何を	職業相談				
	誰に	高齢者や障がい者など就職が困難な求職者				
	どのくらい	毎週火～金曜日13時～16時30分				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	390	12	388	12	382	12
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	390	12	388	12	382	12

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		1,099	1,145	1,238
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	報酬	975	928	1,038
	諸手当	124	196	200
	旅費	0	21	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,099	1,145	1,238

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,489	1,533	1,620

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,489	1,533	1,620

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	求職者	求職者	求職者
受益者数	40	63	88
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	37,225	24,327	18,405

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	開設日数		単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	195	195	195	196
実績値	175	167	167	189

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	相談件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	150	150	150	150
実績値	40	63	63	88
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	高年齢者や障がい者など、就労が困難な求職者への支援は必要である。 国(ハローワーク)と異なり、職業あっせんを行っていないが、希望職種 の定まらない求職者の相談窓口として、市が実施するのは適当である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	平成30年度より開設時間を短縮しており、経費削減に努めている。 職業相談業務に従事していた経験のある会計年度任用職員が職業相談を行っており、民間委託等の必要性は低い。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	職業相談後、相談者にハローワークを紹介し、就労に至るケースもあり、市民の就労相談窓口として機能している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	本相談窓口は、市民相談室内に相談ブースを設けており、対象者を限定するものではないため、公平性は確保されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	高年齢者や障がい者など、就労が困難な求職者を含む総合的な就職相談窓口として、事業を継続する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760035 _ 004

【1.基本情報】

事業名	労働なんでも相談事業					
担当部名	経済部		担当課名	労働雇用課		
実施方法	委託(その他)	補助等の種類		実施主体	岐阜県社会保険労務士会岐阜支部	
開始・終了年度	平成	15	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市産業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	賃金、解雇、配置転換、労働契約、パート労働、いじめ、セクハラ、労使間紛争、助成金などの労働に関する相談や、労災保険、雇用保険、健康保険、年金保険などの社会保険に係る相談がワンストップでできる窓口を設け、市民サービスの向上を図る。					
内容 (手段・手法など)	毎週1回9時～16時まで市民相談室で、社会保険労務士による労働相談を行う。					
事業の 対象	何を	社会保険労務士による労働相談				
	誰に	市民				
	どのくらい	毎週1回6時間(9時から12時、13時から16時)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,138	35	1,131	35	1,113	35
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,138	35	1,131	35	1,113	35

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		880	862	880
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	880	862	880
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		880	862	880

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,018	1,993	1,993

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,018	1,993	1,993

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	勤労者・事業主	勤労者・事業主	勤労者・事業主
受益者数	84	91	86
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	24,018	21,896	23,174

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	開設日数		単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	50	49	50	
実績値	50	49	50	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	相談件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	80	80	80	
実績値	84	91	86	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	市民が直面する失業や就職、それらにともなう様々な問題について専門家によるワンストップ相談の窓口が必要である。 市民の労働問題に関する不安を解消するため、市が実施することは妥当である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	相談者の利便性を考慮して午前・午後の開設としている。 相談内容を考えると、知識と経験が求められるため、専門家である社会保険労務士に委託することが適当である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	相談件数は目標値を達成しており、相談窓口として機能を果たしている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	広く市民からの相談を受け付けていることから、公平性は確保されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	相談件数と開設日数のバランスを見ると、実施体制については適正であり、事業を継続する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760035 _ 005

【1.基本情報】

事業名	人材確保サポート事業					
担当部名	経済部			担当課名	労働雇用課	
実施方法	補助等		補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	15	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市人材確保サポート奨励金交付要綱 岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略、岐阜市産業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	就職が困難な若年者、中高年齢者及び障がい者の早期雇用の実現や雇用機会の創出を図る。	
内容 (手段・手法など)	就職が困難な若年者、中高年齢者及び障がい者の早期雇用の実現や雇用機会の創出を図る。	
事業の 対象	何を	岐阜市人材確保サポート奨励金
	誰に	国のトライアル雇用を行った後、常用雇用した事業主
	どのくらい	3ヶ月常用雇用者1人につき100,000円
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,950	60	1,938	60	1,908	60
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,950	60	1,938	60	1,908	60

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		800	600	500
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	800	600	500
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		800	600	500

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,750	2,538	2,408

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	100
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	100

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,750	2,538	2,308

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	事業主	事業主	事業主
受益者数	8	6	5
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	343,750	423,000	461,600

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	補助件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	40	30	30	
実績値	8	6	5	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	補助金交付額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	4,000	3,000	3,000	
実績値	800	600	500	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	就職困難者や障がい者の雇用機会創出のための助成であり、社会のニーズに合致している。 国のトライアル雇用を常用雇用に繋げることにより、市民の市内企業への定着が見込まれるため、市で実施することが適切である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	就職困難者の就労について、国が実施する助成金制度と連携して支援しており、単独実施よりも費用対効果は高い。 国が実施する助成金制度と連携して申請勧奨を行っており、効率的な方法がとられている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	事業主への追跡調査によると、就労者の定着が図られており、事業の目的を達成できている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	国のトライアル雇用制度を利用した後、市民を常用雇用した事業主は、所定期間内に申請をすれば原則、奨励金交付対象としているため、公平性は確保されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	就職困難者の常用雇用の促進し定着を図るため、事業を継続する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760035 _ 006

【1.基本情報】

事業名	シルバー人材センター事業費助成					
担当部名	経済部		担当課名	労働雇用課		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	(公社)岐阜市シルバー人材センター
開始・終了年度	昭和	56	年度～	年度	根拠法令・関連計画	高齢者等の雇用の安定等に関する法律 岐阜市産業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	高齢者に短期的、臨時的な就業の機会を提供し、仕事を通じて、生きがいの充実、社会参加の促進を図り、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。					
内容 (手段・手法など)	60歳以上の高齢者が会員として構成され、高齢者に就業の機会を提供するシルバー人材センターの運営費及び各種事業について助成する。					
事業の 対象	何を	(公社)岐阜市シルバー人材センターの運営に対する補助金				
	誰に	(公社)岐阜市シルバー人材センター				
	どのくらい	国と同基準				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	323	10	318	10

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		21,729	22,329	22,329
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金(運営費)	7,729	7,329	7,329
	補助金(サポート事業費)	14,000	15,000	15,000
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		21,729	22,329	22,329

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	22,054	22,652	22,647

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	22,054	22,652	22,647

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	(公社)岐阜市シルバー人材センター会員	(公社)岐阜市シルバー人材センター会員	(公社)岐阜市シルバー人材センター会員
受益者数	1,989	1,915	2,046
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	11,088	11,829	11,069

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	21,729	22,329	22,329	
実績値	21,729	22,329	22,329	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	会員数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2,000	2,000	2,000	
実績値	1,989	1,915	2,046	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	少子高齢化に伴い、労働人口の減少や社会保障費が増大する中、高齢者に短期的、臨時的な就業の機会を提供する団体を育成することは、誰もが活躍し続けることが出来る生涯現役社会の実現と人手不足の解消に寄与するため必要である。 高齢者等の雇用の安定等に関する法律第36条の規定により、市としても支援が必要である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	1人当たり11,069円のコストに対し、就業実人員(1,584人)1人当たりの配分金はおおよそ400,000円であり、費用対効果は高い。 国の交付要綱に基づき、市が補助金を交付している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	令和4年度会員数の目標を達成したことに加え、過去最高の2,046人となり、期待した効果が得られたと言える。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	就労意欲のある60歳以上の方であればシルバー会員となることから、公平性は確保されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	高齢者に安定的に就業の機会を提供するためには、シルバー人材センターの事業が有効であり、それを円滑に運営できるよう、事業を継続する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760035 _ 007

【1.基本情報】

事業名	岐阜市労働実態調査					
担当部名	経済部			担当課名	労働雇用課	
実施方法	直営		補助等の種類	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	8	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市産業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市内中小企業事業所の労働条件等の実態を把握して、行政上の基礎資料を得る。					
内容 (手段・手法など)	毎年9月に、日本産業分類にある業種から市内中小企業事業所を従業者規模別に層別抽出した2,500事業所に対して、郵送によるアンケート調査を実施する。					
事業の 対象	何を	労働条件等についてのアンケート調査				
	誰に	市内中小企業事業所から無作為抽出した2,500事業所				
	どのくらい	年1回				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	回答者の利便性向上及び経費削減のため、Logoフォームを活用しオンラインでの回答も可能とした。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	650	20	646	20	795	25
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	650	20	646	20	795	25

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		638	645	617
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	郵送料	467	479	443
	印刷製本費	106	105	124
	委託料ほか	65	61	50
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		638	645	617

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,288	1,291	1,412

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,288	1,291	1,412

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市	岐阜市	岐阜市
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,288,000	1,291,000	1,412,000

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	実施回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1		1	1
実績値	1		1	1

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	回答件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,125		1,125	1,125
実績値	1,128		1,129	1,073
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	市内中小企業事業所の労働条件等の実態を把握して行政上の基礎資料とし、これをもとに各種事業を実施することは市民・社会のニーズに合致している。 市内事業所の労働実態を適切に把握するために、市が実施すべきである。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	単純作業を適宜民間委託するなど、費用削減に努めている。また、オンラインでの回答も可能にしたことにより、郵送料及び委託料が削減できた。 結果を集計する際の打ち込み作業(パンチ業務)など民間に委託できるものは民間に委託している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	本課のみならず、岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略や庁内各部事業計画の基礎資料としても用いられている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	集計結果を市公式HPで公開しており、全ての市民が参照することができる。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	調査結果は、行政上の基礎資料として有益であるため、事業を継続する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760035 _ 008

【1.基本情報】

事業名	就職バックアップ事業					
担当部名	経済部			担当課名	労働雇用課	
実施方法	委託(NPO)	補助等の種類		実施主体	NPO法人ICDS	
開始・終了年度	平成	18	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市産業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	ニート・フリーターとその親及び就職氷河期世代の求職者等を対象に就職説明会を実施し、就労意欲を醸成、確立させる。					
内容 (手段・手法など)	岐阜県若者サポートステーションと連携しながら、市内に住むニート・フリーター、就職氷河期世代の求職者等を対象に、就職に必要なスキルを学ぶセミナーや、就職説明会を行う。					
事業の 対象	何を	①若年者就職説明会 ②氷河期世代就職説明会				
	誰に	①ニート・フリーターとその親 ②就職氷河期世代の求職者				
	どのくらい	①若年者就職説明会を年1回開催 ②氷河期世代就職説明会を年1回開催				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	近年就職氷河期世代の雇用について社会問題となっているため、若年者と就職氷河期世代で対象者を分けて実施した。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,625	50	1,615	50	1,590	50
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,625	50	1,615	50	1,590	50

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		344	344	817
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	319	319	777
	会場使用料	25	25	40
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		344	344	817

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,969	1,959	2,407

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	306
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	306

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,969	1,959	2,101

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	ニート・フリーターとその親	ニート・フリーターとその親	ニート・フリーターとその親、 就職氷河期世代の求職者
受益者数	39	35	34
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	50,487	55,971	61,794

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	開催回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2		1	2
実績値	1		1	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	来場者(延べ人数)		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	190		190	180
実績値	101		103	72
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	若年未就労者や非正規雇用の問題は大きな社会問題であり、その就 労支援や正規職員化支援には、市民・社会のニーズが高い。 市内に住むニート・フリーター、その親及び就職氷河期世代の求職者 等を対象としているため、市が実施することは妥当である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	アンケート結果から、満足度は高く、民間事業者への委託実施により、 運営費は削減できている。 ニート・フリーター・就職氷河期世代の求職者の就労に携わっており、 専門的な知見を有するNPO法人を活用することにより実施している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	本事業後に就職につながる場合もあり、雇用機会の創出としての効果 は得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	市内に住むニート・フリーター等を中心とした若年求職者及び就職氷 河期世代の求職者が自由に参加できるため、公平性は確保されてい る。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	支援すべき対象者が参加し、就労や正規職員化に結びついているた め、事業は継続する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760035 _ 009

【1.基本情報】

事業名	ぎふ仕事フェア					
担当部名	経済部			担当課名	労働雇用課	
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	中日アド企画岐阜支社	
開始・終了年度	平成	25	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市産業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市内企業の人材確保、市内求職者の就業支援のため、本市及び近隣市町の求職者が市内企業等へ就職・転職する機会を図る。					
内容 (手段・手法など)	岐阜連携中枢都市圏を構成する近隣市町等と連携して合同企業説明会を開催する。					
事業の 対象	何を	合同企業説明会「ぎふ仕事フェア」(圏域企業等就職合同説明会)				
	誰に	求職者(新卒見込者、既卒者、転職希望者、パート・アルバイト希望者)				
	どのくらい	年1回、参加人員約300名を対象に対面形式とWEB形式のハイブリッドで実施				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,690	52	1,680	52	1,654	52
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,690	52	1,680	52	1,654	52

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		7,415	5,929	8,239
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	7,406	5,929	8,239
	追跡調査費	9	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		7,415	5,929	8,239

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	9,105	7,609	9,893

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	4,119
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	4,119

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	9,105	7,609	5,774

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	求職者(事前申込数)	求職者(事前申込数)	求職者
受益者数	436	297	220
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	20,883	25,618	26,244

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	開催回数・参加企業数		単位	回・社
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1・120	1・120	1・90	
実績値	1・53	1・51	1・79	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	来場者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	300・615	300・615	300・615	
実績値	436	297	220	
達成状況	○(達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	市内企業の人材確保及び市内求職者の就労支援のため、市が求職者と市内企業とのマッチングの機会を設けることは、市民・社会のニーズに合致している。 市内企業の人材確保と市内求職者の就労支援が目的であることから、市が実施すべきである。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	ノウハウを有する民間業者への業務委託により実施することで、参加者が内定を獲得できている。 追跡調査をLoGoフォームで実施し、郵送料を削減している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	対面方式とWEB方式のハイブリッド開催であったが、コロナ禍ということもあり、参加した企業数、求職者数が少なかったが、求める人材を確保でき、期待した効果が得られた企業もあった。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	オンライン方式は事前申込制としているものの、市内企業への就労を希望する者はオンライン方式、対面方式を問わず自由に参加できることから、公平性は確保されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	市内企業の人材確保及び求職者支援策として就職に繋がる合同企業説明会の開催は必要である。令和5年度は令和4年度にぎふ仕事フェアに参加した企業、求職者のアンケートを基に開催時期、広報の方法等を検討し実施する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760035 _ 010

【1.基本情報】

事業名	移住・就業等支援事業					
担当部名	経済部			担当課名	労働雇用課	
実施方法	補助等		補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市への移住者
開始・終了年度	令和	元	年度～	令和	6	年度
				根拠法令・関連計画	岐阜市移住支援金交付要綱、地域再生計画、岐阜市まち・ひと・しごと創生総合戦略、岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	東京一極集中の是正や、地方の担い手不足解消のため、移住を促進する。					
内容 (手段・手法など)	東京圏から本市に移住して、就業、起業、テレワークで就業継続等をした場合に、移住支援金を支給(補助)する。					
事業の 対象	何を	岐阜市移住支援金				
	誰に	東京23区の在住・在勤者で、岐阜市に移住して就業、起業、テレワークで就業継続、プロフェッショナル人材として就業、岐阜市の関係人口のうちのいずれかに該当する者。				
	どのくらい	単身で移住した場合最大60万円 世帯で移住した場合最大100万円(18歳未満の子どもがいる場合1人につき30万円の加算)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	国の制度改正により、18歳未満の子どもを連れて移住した場合、1人につき30万円の加算をする。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	975	30	969	30	1,272	40
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	975	30	969	30	1,272	40

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		600	3,200	13,400
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	600	3,200	13,400
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		600	3,200	13,400

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,575	4,169	14,672

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	450	2,400	10,050
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	450	2,400	10,050

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,125	1,769	4,622

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市への移住者	岐阜市への移住者	岐阜市への移住者
受益者数	1	4	17
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,125,000	442,250	271,882

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	補助件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	5		3	15
実績値	1		4	17

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	補助金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	5,000	3,000	14,200	
実績値	600	3,200	13,400	
達成状況	×(未達成)	○(達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	東京圏からの移住・就業等を促進するための支援は、東京一極集中の是正と、労働力の確保及び地域の人材不足の解消という社会のニーズに合っている。 本事業は、国・県・市の協調補助である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	国・県と連携して実施しているため、単独実施よりも費用対効果は高い。 県が行うマッチング支援事業、企業支援事業と連携して行っている。また移住支援金と給付に係る事務経費について、国・県から補助があり、効率的に業務を行っている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	東京圏から岐阜市への移住・就業等により、東京一極集中の是正、地域の担い手不足解消の効果が得られる見込みである。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	申請をするにあたっては諸要件を満たす必要があるが、要件を満たす者をすべて交付対象者としているため、公平性は確保されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	東京一極集中の是正、地域の担い手不足解消のため、国・県と協調して事業を継続する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0760035	011
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜市勤労者福祉事業補助金					
担当部名	経済部		担当課名	労働雇用課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜県労働者福祉協議会岐阜支部その他3団体	
開始・終了年度	平成	17	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市勤労者福祉事業補助金交付要綱、岐阜市産業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	補助金を交付し、労働福祉団体及び労働団体が実施する各種事業を充実させることにより、本市勤労者の福祉を増進する。					
内容 (手段・手法など)	本市勤労者の福祉の増進を図るため、労働福祉団体及び労働団体が実施する勤労者を対象とする教養・文化活動やスポーツ活動などに関する事業に対し、補助金を交付する。					
事業の対象	何を	岐阜市勤労者福祉事業補助金				
	誰に	岐阜県労働者福祉協議会岐阜支部その他3団体				
	どのくらい	補助対象経費の2分の1を限度とする額				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	488	15	485	15	477	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	488	15	485	15	477	15

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		686	749	794
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	686	749	794
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		686	749	794

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,174	1,234	1,271

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	1,174	1,234	1,271

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	労働福祉団体及び労働団体	労働福祉団体及び労働団体	労働福祉団体及び労働団体
受益者数	4	4	4
受益者負担額(千円)	959	999	1,704
受益者負担率(%)	81.7%	81.0%	134.1%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	293,375	308,375	317,750

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助金交付件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	4		4	4
実績値	3		3	3

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	補助金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,200	1,100	1,100	
実績値	786	749	794	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	ワークライフバランスを実現する取り組みが求められており、本市の勤 労者の福祉を増進する本事業は必要である。 本市の勤労者の福祉を増進する事業に対する補助のため、市が実施 することが妥当である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	各団体とも会員からの会費徴収に加え、本市及び他団体から補助金 を受領し勤労者の福祉増進に反映させており、必要最小限の補助金 額となっている。 労働福祉団体等が主体的に実施する事業に補助することが支援の方 法として最も効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	労働福祉団体等の実施する事業を補助することで、勤労者の福祉増 進に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	多くの勤労者が所属する労働福祉団体等への補助は幅広い支援につ ながるため、公平性は保たれている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	勤労者の福祉の増進を図るため、労働福祉団体等が実施する各種事 業に対し、補助を継続する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760035 _ 012

【1.基本情報】

事業名	勤労者生活資金融資事業					
担当部名	経済部		担当課名	労働雇用課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	54	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市勤労者生活資金融資要綱、岐阜市産業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	勤労者に低金利で資金融資することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。					
内容 (手段・手法など)	市内の金融機関に貸付金として資金を預託し、その2倍を限度に、金融機関において勤労者への融資を行う。					
事業の 対象	何を	一時的に必要となった資金融資				
	誰に	勤労者				
	どのくらい	1世帯200万円を限度とする				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	488	15	485	15	477	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	488	15	485	15	477	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		3,040	2,020	2,000
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	貸付金	3,040	2,020	2,000
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,040	2,020	2,000

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	3,528	2,505	2,477

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	3,040	2,020	2,000
計(F)	3,040	2,020	2,000

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	488	485	477

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	生活資金借受人	生活資金借受人	生活資金借受人
受益者数	0	0	1
受益者負担額(千円)	0	0	230
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	9.3%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	477,000

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	新規融資件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	3	2	2	
実績値	0	0	1	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	新規融資件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	3	2	2	
実績値	0	0	1	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	一時的に必要となる資金に対し、様々な使途に対応できるため、勤労者の生活の安定と福祉の向上に有用である。 市民の生活の安定と福祉の向上を図るため、市が市内金融機関の協力の元、実施していくことが望ましい。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	受付から審査、実行まで、手続きの大部分を金融機関が行っており、一般財源からの支出はない。 融資の専門知識、ノウハウを有している金融機関での融資判断、実行が適切であり、最も効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	低	一時的に必要となる資金を市が融資することで、当該勤労者は生活の安定を図ることができることから、本融資制度は効果が見込まれるものの、融資数の増加には結びついておらず、制度の周知に更なる工夫が必要である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	条件を満たしている市民であれば、誰でも利用可能なため、公平性は確保されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	資金困窮者の救済として融資制度は必要である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760035 _ 013

【1.基本情報】

事業名	勤労者・事業者等耐震リフォーム資金融資事業					
担当部名	経済部			担当課名	労働雇用課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	23	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市勤労者・事業者等耐震リフォーム資金融資要綱 岐阜市産業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	家屋の耐震化を進めることは住民の生命と財産を守るうえで急務である。耐震補強を進めるうえで補強工事と合わせて実施することが多いリフォーム工事に対し、金融機関の住宅改修融資メニューよりも有利な制度を設けることで耐震工事の促進を図る。					
内容 (手段・手法など)	市内の金融機関に貸付金として資金を預託し、その3倍を限度に、金融機関において勤労者・事業者等へ低金利の融資を行う。					
事業の 対象	何を	耐震工事を伴うリフォーム工事経費が必要となった資金融資				
	誰に	勤労者・個人事業主				
	どのくらい	1世帯300万円を限度とする。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	162	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		6,000	2,000	2,000
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	貸付金	6,000	2,000	2,000
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		6,000	2,000	2,000

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	6,163	2,162	2,159

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	600	200	200
計(F)	600	200	200

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	5,563	1,962	1,959

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	リフォーム資金借受人	リフォーム資金借受人	リフォーム資金借受人
受益者数	0	0	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	新規融資件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	6		2	2
実績値	0		0	0

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	新規融資件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	6		2	2
実績値	0		0	0
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	耐震補強工事と同時に実施するリフォーム工事に対する融資は、勤労者の住生活の改善を促進し、福祉の向上に有用である。 市民の住生活の改善を促進し、福祉の向上を図るため、市が市内金融機関の協力の元、実施していくことが望ましい。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	受付から審査、実行まで、手続きの大部分を金融機関が行っており、一般財源からの支出はない。 融資の専門知識、ノウハウを有している金融機関での融資判断、実行が適切であり、最も効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	低	建築指導課による無料耐震診断、耐震補強工事補助制度と連動しており、建物の耐震化を資金面から後押ししていることから、本融資制度は効果が見込まれる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	建築指導課の耐震診断を受け、耐震補強工事補助金の助成対象者であれば利用可能なため、公平性は確保されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	耐震に伴うリフォーム資金の融資制度は、建物の耐震化を促進し、市民の安全確保につながることから必要である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760035 _ 014

【1.基本情報】

事業名	岐阜市ワークダイバーシティ推進事業(子育て等を経た女性の再就職事業)					
担当部名	経済部		担当課名	労働雇用課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	4	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市産業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	出産・子育て等で一時離職した女性の再就職を支援する。					
内容 (手段・手法など)	再就職への不安の解消を図るセミナーを年5回実施する。 「再就職スタート準備講座」、「再就職した女性との懇談」、「講師との個別相談」を開催する。					
事業の 対象	何を	再就職への不安の解消を図るセミナー				
	誰に	出産・子育て等で一時離職した女性				
	どのくらい	年5回開催 各定員10名程度				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	1,590	50
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	1,590	50

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		0	0	372
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	報償費	0	0	348
	会場使用料	0	0	24
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	372

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	0	1,962

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	173
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	173

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	0	0	1,789

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	—	—	出産・子育て等で一時離職した女性
受益者数	—	—	50
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	35,780

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	セミナー実施回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	5
実績値	—	—	—	5

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	セミナー参加者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	50
実績値	—	—	—	50
達成状況	—	—	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	子育て中の働いていない母親のうち、8割以上が働きたいと考えており、ニーズに合っている。 市内に住む一時離職した女性への支援であり、市が実施することは妥当である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本事業を経て、新たに5名の雇用が生まれており、費用対効果は高い。 外部講師の選定、調整、広報など、民間のノウハウを活用し効率的に運営するため、令和5年度は民間への委託を予定している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	目標回数、目標人数を達成しており、新たに5名の雇用が生まれたため、期待した効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	出産・子育て等で一時離職した女性であれば誰でもセミナーに参加できるため、公平性は確保されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	拡充	令和5年度は、事業を拡充し、就労意欲のある女性に学びの場を提供するとともに、就労先としての市内企業の魅力を高める観点から、岐阜商工会議所等と連携し、ワークショップの開催を通じて、女性活躍の推進や柔軟な働き方など、雇用・就労環境の向上に関する企業の意識醸成を図るとともに、ワークダイバーシティの推進に官民合同で取り組む協議体の設置に向け準備を進める。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760035 _ 015

【1.基本情報】

事業名	岐阜市ワークダイバーシティ推進事業(WORK!DIVERSITY実証化モデル事業)					
担当部名	経済部		担当課名	労働雇用課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和 4 年度 ~	年度	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	さまざまな「働きづらさ」を抱える方の就労を支援する。					
内容 (手段・手法など)	就労移行支援事業所等の支援プログラムを通じて就労支援を行う事業者に補助をする。「就労支援プログラム」「カウンセリング」「就職活動のサポート」を実施する。					
事業の 対象	何を	就労移行支援事業所等の支援プログラム				
	誰に	さまざまな「働きづらさ」を抱える方				
	どのくらい	週1~5回程度				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	1,590	50
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	1,590	50

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	1,176
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	報酬	0	0	19
	費用弁償	0	0	2
	補助金	0	0	1,155
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	1,176

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	0	0	2,766

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	588
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	588

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	0	0	2,178

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	—	—	「働きづらさ」を抱える方
受益者数	—	—	57
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	38,211

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	支援プログラム実施回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	60
実績値	—	—	—	467

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	支援プログラム受講者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	7
実績値	—	—	—	14
達成状況	—	—	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	働く意欲はあるもののさまざまな働きづらさを抱えるため就労に至っていない方を就労に繋げる事業であり、社会のニーズに合っている。 市内に住む働きづらさを抱える方への支援であり、市が実施することは妥当である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本事業で、14名が就労に向けた支援プログラムを活用しており、費用対効果は高い。 (公財)日本財団の実証化モデル事業として実施しており、実施方法等を変更することはできない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	目標回数、目標人数を達成しており、14名が就労に向けた支援プログラムを活用しているため、期待した効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市内に住む働きづらさを抱えた方であれば誰でも利用できるため、公平性は確保されている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	(公財)日本財団との連携事業であり、目標を達成し市民から感謝されるなど、良い状態が続いているため、現状のまま事業を継続していく。